令和８年度事業計画

自　令和８年４月　１日
至　令和９年３月３１日

一般財団法人日本地図センター（以下「センター」という。）は、地理空間情報の活用を推進する機関として、地理空間情報の中核をなす地図の活用に関する啓発と普及、地図関連情報の収集・解析・提供、調査研究、技術開発のほか、研究活動等への支援、基本測量成果の複製頒布事業等を実施している。令和８年度は、地図・空中写真等の利用拡大に努め、地図・空中写真等のワンストップサービス体制の強化を図るとともに、夏休み地図教室等の学校教育における地図・地理学習の充実、教育関係機関等と連携し地理教育支援に関する諸施策を実施する。

また、事業運営の効率化と収益力の向上を図ることで、経営の安定化を目指すこととする。

１．地図に関する調査研究・普及啓発・研究活動等支援等事業（実施事業）

１－１　国内外の地図の収集、解析及び提供（定款第４条第１号）

（１）広く一般市民、学生・児童生徒、地図研究者、外国人、来日外国人観光客等の利活用に資するため、国内外の地図の収集・整理・公開を行う。

（２）米国国立公文書館が所蔵する米軍撮影空中写真（以下「公文書館写真」という。）、米国陸軍地図局（AMS）作成地図その他終戦前後のわが国の実態を伝える地図の収集・解析及び提供を行う。

１－２　地図の作成及び利用に関する調査研究（定款第４条第３号）

（１）地理院地図その他利用価値が高く、かつ公開されている地図に多様な情報を付加し、機能向上を図り、教育、観光、その他の多分野における一層の利活用を促進するための研究開発を行う。

（２）学校教育における地図の利用促進及び必要な教材の開発等教育現場における地図の一層の活用に資するための調査研究を行うとともに、GIGA スクール等地理教育支援を推進する。

１－３　地図の作成及び利用に関する普及啓発及び研究活動等の支援（定款第４条第４号）

（１）地図に関する情報提供

①　地理院地図を基盤とし、これに表記地名、公的施設、その他ランドマークとなる地物等広く利用される情報を付加した「地図 info」を拡充し、センターウェブサイトでの公開を行う。

②　教育向けアプリ「時層地図 for スクール」の実証を引き続き行う。

③　「使ってみよう！地理院地図活用ガイド」を高等学校等及び教育関係者に配布し、「地理総合」必履修化を支援する。

④　ウェブサイト、ＳＮＳ、メールマガジン等を使った地図に関する情報提供を行う。

⑤　令和 5～6 年度に実施した「地形図のある学校図書館の創設」事業（一般社団法人地図協会と共同実施）におけるモニタリング校に対し、交流のためのホームページを通してフォローアップを実施する。

⑥　来訪、電話、郵便、電子メールによる地図に関する相談に対応する。

（２）地図展等の開催

①　関係団体と協力し、「地図展 2026」をつくば市で開催する（R8.10.24(土)～11.1(日)）。

②　「測量の日」記念行事及び関連する展示会に協力する。

（３）講演会、研修会等の開催

①　一般市民を対象とした「地理文化講演会」を開催する。

②　小学生とその保護者を対象とした「夏休み地図教室」を開催する。

③　実務経験者を対象とした「マップ・リーダー研修会」及び「マップ・リーダーフォローアップ研修」を開催する。

④　学校教育の要請に応え、職場体験学習を開催する。

⑤　地図倶楽部会員を対象とした地理・測量・地図関連施設等の見学会を行う。

（４）地図地理検定の実施

（公財）国土地理協会との共催により「地図地理検定」を実施する。札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、広島、福岡その他の会場において年 2 回実施する。

特に、高等学校「地理総合の必履修化」に伴う検定事業として、受検の機会増の要望もあり団体受検の拡大に力を入れ、受検者数の増大を図る。

（５）研究活動等の支援

地図及び地図学並びにこれらに関連する科学技術の研究、地理教育、普及活動等の活性化に資するため、団体又は個人に対し所定の審査を経て、資金・物品の提供、要員の派遣等の支援を行う。

１－４　カルトグラフィに関する内外の技術者の研修その他の技術協力（定款第 4 条第 6 号）

（１）独立行政法人国際協力機構による 2026 年度 JICA 課題別研修「国家測量事業計画・管理」業務を実施する。

（２）国、地方公共団体、学校、地図・測量に関する専門教育機関等に対し、職員を講師として派遣する。

2　地図等の刊行・提供事業（その他事業）

2－1　国土地理院の地図、その他の地図及びこれに関連した図書の刊行及びインターネットによる提供（定款第４条第２号）

（１）国土地理院刊行地図等の複製頒布

国土地理院と今後の複製頒布に関する検討を行う。また、管理・提供手法のＤＸ化に取組む。

①　地形図等の複製頒布

種　　類	令和8年度計画	令和7年度見込	比較増減	比　率
1万分1地形図	1,000枚	1,000枚	0枚	100.0
2.5万分1地形図	124,000枚	120,000枚	4,000枚	103.3
5万分1地形図	20,000枚	20,000枚	0枚	100.0
20万分1地勢図他	5,000枚	4,700枚	300枚	106.4
計	150,000枚	145,700枚	4,300枚	103.0

②　空中写真の複製頒布（受注刊行方式による複製頒布）

数値空中写真及び正射空中写真（オルソ）の出力印画、画像データ提供

種　　類	令和8年度計画	令和7年度見込	比較増減	比　率
出力印画	10,000枚	9,400枚	600枚	106.3
画像データ	22,500枚	22,500枚	0枚	100.0
計	32,500枚	31,900枚	600枚	101.8

③　国土基本図等の複製頒布（受注刊行方式による複製頒布）

種　　類	令和8年度計画	令和7年度見込	比較増減	比率
国土基本図	150枚	120枚	30枚	125.0
湖沼図 基図等　※	20枚	15枚	5枚	133.3
計	170枚	135枚	35枚	125.9

※湖沼図 基図等：湖沼図基図・段彩図、火山基本図基図・段彩図、火山基本図、火山土地条件図、写真地図

④　数値地図（CD-ROM 版・DVD 版）の複製頒布

種　　類	令和８年度計画	令和７年度見込	比較増減	比　率
25000「地図画像」他	60 枚	50 枚	10 枚	120.0
国土基本情報(DVD版)	900 枚	760 枚	140 枚	118.4
電子地形図25000(DVD版)	500 枚	400 枚	100 枚	125.0
計	1,460 枚	1,210 枚	250 枚	120.7

※在庫切れＣＤ－ＲＯＭ版製品は、受注刊行方式による複製頒布を行う。

⑤　数値地図及び電子国土基本図のオンライン提供

種　　類	令和 8 年度計画	令和 7 年度見込	比較増減	比　率
25000「地図画像」他	1,200 面	990 面	210 面	121.2
災害復興計画基図、応急復旧対策基図	40 面	30 面	10 面	133.3
国土基本情報	10,000 面	9,430 面	570 面	106.0
電子地形図25000	20,000 面	17,250 面	2,750 面	115.9
電子地形図50000	4,000 面	3,400 面	600 面	117.6
国土基本情報20万・電子地形図20万	2,500 面	2,290 面	210 面	109.2
1/2.5万地形図(旧版)	4,200 面	3,030 面	1,170 面	138.6
1/ 5 万地形図(旧版)	1,800 面	1,300 面	1,100 面	138.5
計	43,740 面	37,720 面	6,020 面	116.0

⑥　点群データの提供

種　　類	令和 8 年度計画	令和 7 年度見込	比較増減	比　率
点群データ	100 枚	80 枚	20 枚	125.0
計	100 枚	80 枚	20 枚	125.0

（2）各種地図及び図書の販売

①　地図等

・旧版地図、電子地形図、古地図等の受注生産方式による複製・データ加工及び出力サービス

・国土地理院技術資料の 2 万 5 千分 1 都市圏活断層図、デジタル標高地形図の複製・販売

・米国国立公文書館空中写真の複製・販売

・国土地理院刊行物以外の空中写真及びオルソ画像データの受注生産方式による販売

・地方公共団体等で整備している都市計画図・空中写真等の地理空間情報の販売

・地図扇子、マップ MEMO、地図記号てぬぐい、地図記号クッキー等の地図グッズの販売

・「時層地図」（タッチパネル版を含む。）の販売及び教育向けサブスクリプションによる配信サービス

②　図書等

・月刊誌「地図中心」及びその電子書籍版の発行

・地図・空中写真・GIS 等の普及に資する図書（電子書籍を含む。）の発行

・国土地理院技術資料を元にした図書の発行

（３）その他の事業

①　測量成果の検定

検定体制の拡充、検定技術の研鑽によって測量成果の品質水準の向上に貢献するとともに、測量作業機関の技術力の向上に寄与する。

②　受託調査・研究業務

国及び公的機関からの受託業務の獲得に注力し、高い水準の成果を提供することに努める。

③　地図倶楽部

地図を愛好する市民、学生等を会員として運営する「地図倶楽部」活動の内容を更に充実し、会員増を図る。

④　国土地理院「地図と測量の科学館」の管理運営

館内の安全・秩序を維持し、来館者への展示物等の説明等を通じ、地図・測量に関する歴史や地図と測量の役割などの普及啓発を行う。

⑤　国土地理院「地図と測量の科学館」のミュージアムショップ等の運営

ミュージアムショップ及びＴＸ線つくば駅売店において、地図・空中写真等の販売を行うともに、つくば地区を拠点とした地理空間情報の普及啓発を行う。

２－２　地図及び地図に関する技術の評価及び証明（定款第４条第５号）

（１）測量成果の検定

基本測量成果の検定機関として国土交通省国土地理院に登録し、公共測量成果を含めた品質検査を実施する。

（２）建設技術審査証明協議会

標記協議会に参加し、新技術の普及活動に貢献する。

３　その他この法人の目的を達成するために必要な事業（定款第４条第８号）

当センターが所有する建物の一部を地図・地理関連団体及び民間企業等に賃貸するほか、会議室の貸し出しを行う。